

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

飛島ホールディングス

256A 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2026年7月22日 (水)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

飛島ホールディングス
256A 東証プライム市場

2026年7月22日 (水)
<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期の業績概要	01
2. 2027年3月期の業績予想	01
3. 「中期経営計画（～2027）」の進捗	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 事業セグメントの概要	03
3. 強み、競合	04
■ 業績動向	04
1. 2026年3月期の業績概要	04
2. セグメント別状況	05
3. 財務状況及びキャッシュ・フローの状況	06
■ 今後の見通し	08
■ 中期経営計画の概要と進捗	09
1. 中長期経営ビジョン「未来を革新するStory」の主旨と概要	09
2. 成長戦略「Innovate the future plan」の概要	09
3. 「中期経営計画（～2027）」の進捗	10
■ 株主還元策	12

飛島ホールディングス
256A 東証プライム市場

2026年7月22日 (水)
<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

要約

2026年3月期は増益確保。 2027年3月期は採算性を高め、2ケタ営業増益へ

飛島ホールディングス<256A>は、単独株式移転に伴い飛島建設(株)の完全親会社として設立した。現在は持株会社として東京証券取引所プライム市場に上場している。事業面では、主力の建設事業(土木事業及び建築事業)を展開するほか、インフラ整備や防災・減災、不動産開発などを含む「グロース事業等」の拡大に注力している。同社は「中長期経営ビジョン」を具体化した中期経営計画を含む、成長戦略「未来を革新するStory」に沿って事業を展開し、変革を推進している。

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の業績は、売上高139,255百万円(前期比0.7%増)、営業利益6,910百万円(同7.5%増)、経常利益5,968百万円(同4.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,845百万円(同30.2%増)となった。親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な増加は、新規連結に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上した点に起因する。売上高は、建設事業(土木事業)において大型プロジェクトにかかる発注者側の計画進捗の見直し等により減収となった。また建設事業(建築事業)では前期の大型工事完成の反動により小幅増収にとどまったものの、グロース事業等の増収により、全体では増収を確保した。利益面では、採算性向上に加え、グロース事業等の成長が寄与して売上総利益率が改善した。販管費も予算圏内で推移したため、営業増益を確保した。

2. 2027年3月期の業績予想

2027年3月期の業績は、売上高150,000百万円(前期比7.7%増)、営業利益8,000百万円(同15.8%増)、経常利益7,000百万円(同17.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,800百万円(同0.9%減)を予想している。親会社株主に帰属する当期純利益が微減となるのは、前期に計上した特別利益が消失する影響による。土木及び建築事業をはじめとする建設分野における選別受注の方針やコストマネジメントの徹底により利益率の改善を進める。さらに、グロース事業等におけるグループシナジーの着実な創出などにより営業増益を目指す。

3. 「中期経営計画(～2027)」の進捗

同社グループは、企業価値の向上と持続的成長を実現するため「中期経営計画(～2027)」を策定し発表している。アクションプランの実践にあたっては、ホールディング機能を活用し、資本効率、事業成長、サステナビリティ適合の3つの視点で事業ポートフォリオの不断の見直しを行い、企業価値の向上と持続的成長の実現を目指している。具体的な戦略として、「収益基盤の拡充」「資本効率の向上」「サプライチェーンの再構築」「企業文化の変革と人材戦略の再構築」「ガバナンスの強化」「安定的な株主還元」を掲げている。定量的な目標としては、2028年3月期に売上高1,600億円、営業利益96億円、ROE(自己資本利益率)10.0%以上を掲げている。これまでの進捗状況は計画どおりに推移し、現時点で各目標値の変更はない。

飛島ホールディングス
256A 東証プライム市場

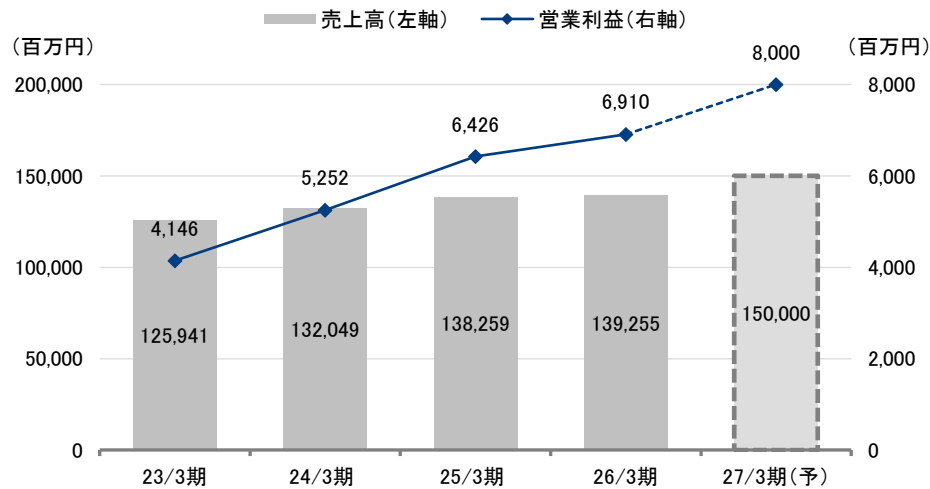
2026年7月22日 (水)
<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

要約

Key Points

- ・ 2026年3月期は7.5%の営業増益、グロース事業等がけん引
- ・ 2027年3月期は15.8%の営業増益を予想
- ・ 中期経営計画はおおむね順調。2028年3月期にROE10.0%以上を目指す

業績推移



注：24/3期以前は飛島建設の業績数値
出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

建設事業を基盤に、 インフラリニューアル分野及び地域建設業領域の拡大を推進

1. 会社概要

同社は、2024年10月1日付の単独株式移転に伴い、飛島建設の完全親会社として設立した持株会社であり東京証券取引所プライム市場に上場している。グループは主要子会社である飛島建設を中心に全20社で構成されている。飛島建設は1883年の飛島組創設から国内外で事業基盤を拡大してきた。持ち株会社化以降は、建設事業を基盤としつつ、「インフラリニューアル」「防災・減災」「環境（水・木質）」を注力セグメントとし、グロース事業として取り組む地域建設業領域を注力マーケットとする2軸の基本戦略の下、M&A活用により耐久力のある持続可能な収益基盤を構築している。

飛島ホールディングス

256A 東証プライム市場

2026年7月22日 (水)

<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

会社概要

沿革

年	沿革
1883年	飛嶋文次郎(とびしまぶんじろう)が飛島組を創設。福井城城郭取り壊し工事を初めて請け負う
1960年	東京証券取引所に株式を店頭公開、翌1961年に1部上場
2017年	杉田建設興業(株)(現 杉田建設(株))の株式を取得し、子会社とする
2018年	ノダック(株)(現(株)テクアノーツ)の株式を取得し、子会社とする
2019年	(株)フォーユーの株式を取得し、子会社とする
2021年	(株)アクシスウェアの株式を取得し、子会社とする
2024年	単独株式移転により持株会社である飛島ホールディングス(株)を設立し、東京証券取引所プライム市場に上場 極東建設(株)の株式を取得し、子会社とする
2025年	共和成産(株)の株式を取得し、子会社とする
2026年	たち建設(株)の株式を取得し、子会社とする

出所：同社及び飛島建設ホームページ、有価証券報告書、ニュースリリースよりフィスコ作成

2. 事業セグメントの概要

主要事業は総合建設事業で、国内大手25社に入る。事業セグメントとしては、「建設事業(土木事業)」「建設事業(建築事業)」「グロース事業等」の3つで構成される。

建設事業(土木事業)では、全体の売上構成比の4割強(2026年3月期は43.3%)を占める安定した事業基盤の主軸として、ダム、道路、鉄道、港湾、空港、エネルギー・発電施設等のインフラ工事や土地造成などを行う。同社グループの伝統的な建設分野をけん引する中心的な役割を担う。

建設事業(建築事業)では、建設事業(土木事業)に次ぐ4割弱(同37.0%)を占め、オフィス・庁舎、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設等の建設などを手掛ける。建設事業(土木事業)とともにグループの強固な収益基盤を支える両輪として機能する。

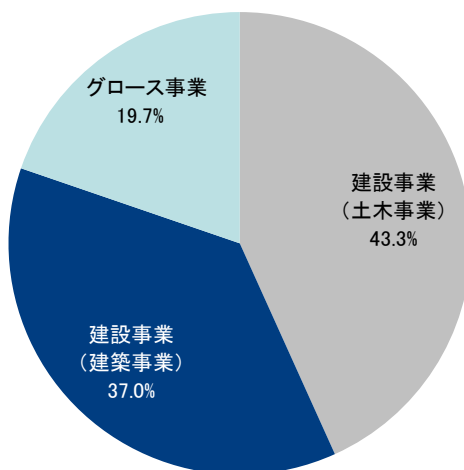
グロース事業等は、全体の約2割(同19.7%)を占め、新たな成長の柱として拡大中である。グループ各社による多様な領域で構成されており、主に地域建設(排他的経済水域のインフラ整備など)、水インフラ(水中建造物の設置及び撤去、水質環境の維持及び浄化など)、木造・木質(非住宅分野の木造・木質化、持続可能な建築物の提供など)、防災・減災(制震装置の開発及び販売など)、不動産開発(用地取得から全プロセスをワンストップで支援)を展開する。なお、建設DXや地域建設業支援を担うイノベーション事業についても、現時点で売上規模が僅少なためグロース事業等に計上している。

飛島ホールディングス
256A 東証プライム市場

2026年7月22日 (水)
<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

会社概要

売上構成比
(2026年3月期: 139,255百万円)



出所：決算短信よりフィスコ作成

3. 強み、競合

同社は祖業とする建設事業（土木事業）において高い競争力を持つ。その後展開した建設事業（建築事業）も含め、現在は多様な領域における技術力に加え、幅広い知見及び経験に裏付けられた柔軟性（フレキシビリティ）を強みとする。競合については、広義にはすべての土木及び建築企業が対象となるが、一般的には他の準大手ゼネコンや中堅ゼネコン、地方の有力建設会社などが挙げられる。

業績動向

2026年3月期は7.5%の営業増益、グロス事業等がけん引

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の業績は、売上高139,255百万円（前期比0.7%増）、営業利益6,910百万円（同7.5%増）、経常利益5,968百万円（同4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,845百万円（同30.2%増）となった。親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な増加は、新規連結子会社の買収に伴う負ののれん発生益499百万円を特別利益に計上した点に起因する。

飛島ホールディングス
256A 東証プライム市場

2026年7月22日 (水)
<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

業績動向

売上高は、建設事業（土木事業）では、一部案件における発注者側の計画進捗の見直し等により減収となった。また、建設事業（建築事業）では前期に完成した大型工事の反動により小幅な増収にとどまったものの、注力しているグロス事業等が大きく伸長したことから、全体では増収を確保した。利益面では、採算性の向上に加え、グロス事業等の拡大が寄与し、売上総利益率は12.2%（前期は11.4%）へ改善した。販管費は同7.0%増と予算圏内で推移したことから売上総利益の増加が上回り、営業増益を確保した。

2026年3月期業績

（単位：百万円）

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	138,259	-	139,255	-	996	0.7%
売上総利益	15,797	11.4%	16,934	12.2%	1,137	7.2%
販管費	9,370	6.8%	10,024	7.2%	654	7.0%
営業利益	6,426	4.6%	6,910	5.0%	484	7.5%
経常利益	5,730	4.1%	5,968	4.3%	238	4.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,723	2.7%	4,845	3.5%	1,122	30.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. セグメント別状況

(1) 建設事業（土木事業）

建設事業（土木事業）の売上高は60,229百万円（前期比12.3%減）、セグメント利益は4,371百万円（同20.6%減）となった。これは主に新規工事における発注者側の計画進捗の見直し等によるもので、工事の進捗遅延に伴い売上総利益率は11.3%（前期は12.0%）へ低下し、売上総利益は68億円（同14億円減）となった。

一方で受注環境は堅調に推移しており、民間における大型案件の受注などにより、受注高は66,489百万円（同12.6%増）と前期を上回る実績を確保した。この結果、2027年3月期への繰越高も123,734百万円（同5.3%増）と高水準を維持している。

(2) 建設事業（建築事業）

建設事業（建築事業）の売上高は51,535百万円（前期比0.8%増）、セグメント利益は3,991百万円（同55.3%増）となった。堅調な工事進捗に加え、収益性を重視した選別受注及び徹底したコストマネジメント等が功を奏し、売上総利益率は10.8%（前期は8.3%）へ大幅に改善した。これにより売上総利益は55億円（同13億円増）を確保した。

一方で受注高は、案件の選別を厳格化したことや、前期に大型案件の反動があった影響などから、46,041百万円（同16.1%減）にとどまった。これに伴い繰越高は69,107百万円（同7.1%減）となったものの、依然として高水準を維持している。

飛島ホールディングス

256A 東証プライム市場

2026年7月22日 (水)

<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

業績動向

(3) グロース事業等

グロース事業等の売上高は27,490百万円（前期比48.7%増）、セグメント利益は2,458百万円（同18.6%増）となった。不動産開発部門を担う（株）フォーユーにおける順調な不動産販売に加え、新たにグループへ加わった極東建設（株）、共和成産（株）、たち建設（株）の3社が大きく寄与した。各事業領域において堅調な進捗を見せ、売上総利益は45億円（同12億円増）へ拡大している。

主要な事業領域の動向としては、まず杉田建設（株）やたち建設などが担う地域建設の売上高が77億円（前期比31億円増）、売上総利益が11億円（同5億円増）へと大幅に伸長した。（株）テクアノーツ及び極東建設などが手掛ける水インフラは、売上高52億円（同4億円増）、売上総利益14億円（同1億円増）と手堅く推移している。（株）ウッドエンジニアリング及び共和成産が推進する木造・木質は、売上高8億円（同8億円増）、売上総利益2億円（同2億円増）を計上した。フォーユー等を展開する不動産他は、売上高136億円（前期比47億円増）、売上総利益18億円（同4億円増）を確保し、セグメント全体の成長をけん引した。

2026年3月期のセグメント別損益

（単位：百万円）

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	構成比・利益率	実績	構成比・利益率	増減額	増減率
売上高	138,259	-	139,255	-	996	0.7%
建設事業（土木事業）	68,669	49.7%	60,229	43.3%	-8,440	-12.3%
建設事業（建築事業）	51,106	37.0%	51,535	37.0%	429	0.8%
グロース事業等	18,483	13.4%	27,490	19.7%	9,007	48.7%
営業利益	6,426	4.6%	6,910	5.0%	484	7.5%
建設事業（土木事業）	5,507	8.0%	4,371	7.3%	-1,136	-20.6%
建設事業（建築事業）	2,570	5.0%	3,991	7.7%	1,421	55.3%
グロース事業等	2,072	11.2%	2,458	8.9%	386	18.7%
（調整額）	-3,723	-	-3,911	-	-188	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

3. 財務状況及びキャッシュ・フローの状況

2026年3月期末の流動資産は124,792百万円（前期末比3,002百万円減）となった。主な増減要因としては、現金預金の減少4,969百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少1,587百万円、開発事業等支出金等の減少3,853百万円などが挙げられる。固定資産は38,256百万円（同8,947百万円増）となり、その要因は有形固定資産の増加6,931百万円、無形固定資産の減少81百万円、投資その他の資産の増加2,096百万円となった。この結果、資産合計は163,096百万円（同5,930百万円増）となった。なお、有形固定資産が増加したのは、主に新規連結子会社の買収によるものである。

飛島ホールディングス

256A 東証プライム市場

2026年7月22日 (水)

<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

業績動向

流動負債は100,270百万円(前期末比9,530百万円増)となった。増減要因は支払手形・工事未払金等の減少1,408百万円や未成工事受入金の減少1,266百万円があったものの、短期借入金が8,361百万円、預り金が4,706百万円それぞれ増加したことによる。固定負債は主に長期借入金の減少8,822百万円などにより、8,416百万円(同7,558百万円減)となった。この結果、負債合計は108,687百万円(同1,972百万円増)となった。

純資産合計は54,409百万円(前期末比3,959百万円増)となった。これは主に利益剰余金の増加4,846百万円、その他有価証券評価差額金の増加491百万円などによるものである。この結果、2026年3月期末の自己資本比率は33.3%(前期末は32.0%)となった。

貸借対照表

(単位: 百万円)

	25/3期末	26/3期末	増減額
流動資産計	127,794	124,792	-3,002
現金預金	25,839	20,870	-4,969
受取手形・完成工事未収入金等	81,722	80,135	-1,587
開発事業等支出金等	9,969	6,116	-3,853
固定資産計	29,309	38,256	8,947
有形固定資産	18,431	25,362	6,931
無形固定資産	1,666	1,585	-81
投資その他の資産	9,212	11,308	2,096
資産合計	157,166	163,096	5,930
流動負債計	90,740	100,270	9,530
支払手形・工事未払金等	28,060	26,652	-1,408
短期借入金	22,089	30,450	8,361
未成工事受入金	8,909	7,643	-1,266
預り金	26,658	31,364	4,706
固定負債計	15,974	8,416	-7,558
長期借入金	14,322	5,500	-8,822
負債合計	106,715	108,687	1,972
純資産合計	50,450	54,409	3,959
利益剰余金	38,325	43,171	4,846
その他有価証券評価差額金	627	1,118	491

出所: 決算短信よりフィスコ作成

2026年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは3,531百万円の収入となった。主な収入要因としては、税金等調整前純利益6,503百万円や減価償却費1,279百万円の計上のほか、売上債権の減少2,542百万円、開発事業等支出金等の減少3,907百万円、預り金の増加4,634百万円などが挙げられる。一方で、販売用不動産の増加4,646百万円や仕入債務の減少1,691百万円などが主な支出要因となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,654百万円の支出となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,893百万円に加え、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う支出3,636百万円などが生じたことによる。

飛島ホールディングス
256A 東証プライム市場

2026年7月22日 (水)
<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

業績動向

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,017百万円の支出となった。主な要因は、長短借入金の減少(ネット) 2,241百万円や、配当金の支払額1,730百万円などの支出によるものである。

これらの結果、現金及び現金同等物は前期末比5,067百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は20,425百万円となった。

キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	25/3期	26/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,806	3,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,294	-4,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	307	-4,017
現金及び現金同等物の期末残高	25,492	20,425

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2027年3月期は15.8%の営業増益を予想

2027年3月期の業績は、売上高150,000百万円(前期比7.7%増)、営業利益8,000百万円(同15.8%増)、経常利益7,000百万円(同17.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,800百万円(同0.9%減)を予想している。親会社株主に帰属する当期純利益が微減となるのは、前期に計上した新規連結に伴う特別利益(負ののれん発生益)が消失する影響による。

セグメント別の業績予想は開示されていないものの、土木及び建築事業をはじめとする建設分野における収益重視の選別受注や、コストマネジメントの徹底による利益率の改善、さらにグロース事業等におけるグループシナジーの着実な創出などにより営業増益を目指す。

2027年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	26/3期		27/3期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	139,255	-	150,000	-	10,745	7.7%
営業利益	6,910	5.0%	8,000	5.3%	1,090	15.8%
経常利益	5,968	4.3%	7,000	4.7%	1,032	17.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,845	3.5%	4,800	3.2%	-45	-0.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中期経営計画の概要と進捗

中期経営計画はおおむね順調。 2028年3月期にROE10.0%以上を目指す

1. 中長期経営ビジョン「未来を革新するStory」の主旨と概要

同社は2024年10月1日付で、単独株式移転により飛島建設の完全親会社として設立した。これに伴い、飛島建設が2023年11月13日付で公表した中長期経営ビジョンを具体化した、新経営計画を含む「未来を革新するStory」を推進している。

同計画は、従来のグループ像から脱却し、新たな事業体制への変革を実践するためのものである。その一環となるグループビジョンでは、創業の精神を時代及び社会の変化に合わせて再定義した。培われた強みを生かしつつ、未来の産業振興と発展を支える「なくてはならない企業」であり続けることを目的としている。

さらに、この変革への道筋を示すプランとして「Innovate the future plan」を発表した。同プランは未来に向けた革新を意識し、従来の枠組みや手法にとらわれることなく、新たな価値や可能性を創造していく変革の過程を明示している。

あわせて、グループの企業価値向上に向けた具体的なアクションプラン及び定量的目標を示すため、2028年3月期を最終年度とする「中期経営計画（～2027）」を策定した。

2. 成長戦略「Innovate the future plan」の概要

同プランが掲げる「短期」「バトンゾーン」「トランスフォーメーション」という3つのプロセスにおいて、主要各事業は以下のステップに沿って変革を推進している。

主力の建設事業においては、短期的にDXによる生産性向上やデジタル技術を活用した業務見直しによる施工プロセスの省力化を推進する。続くバトンゾーンでは循環型社会への移行を見据えたりニューアル市場への対応強化及びコスト競争力向上を図り、最終的には「インフラアンチエイジング事業」へのトランスフォーメーションを目指す。

グロース事業においては、短期的に専門事業領域の拡充を進め、バトンゾーンでは特色ある技術及び独自のマーケットを持つ企業、特にインフラアンチエイジング技術を持つ企業との連携（技術開発、人材育成、官民連携）や新領域・技術開発の拡充を図り、事業体制の変革を確固たるものにする。

イノベーション事業においては、短期的に建設DXサポート事業を拡大し、バトンゾーンでは地域建設業に向けた経営バリューアップ支援サービスを推進する。最終的には「建設リスクリング事業」へのトランスフォーメーションを遂げる計画である。

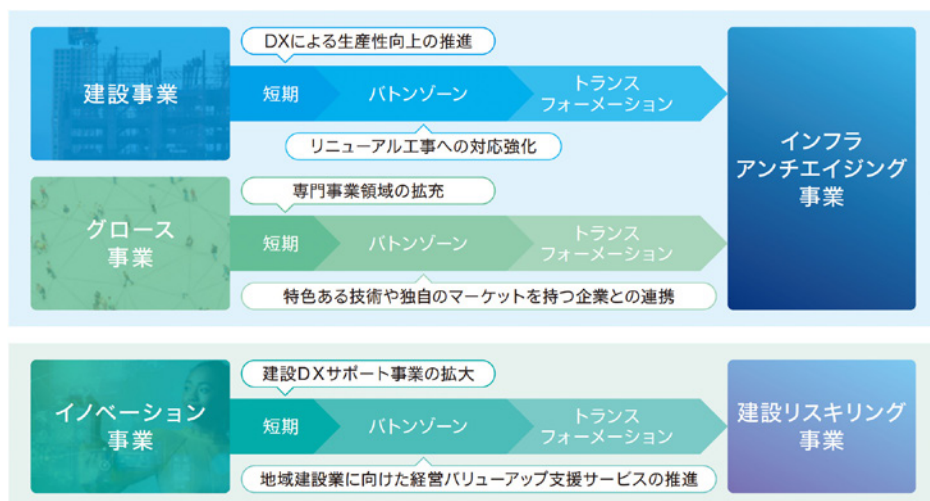
飛島ホールディングス
256A 東証プライム市場

2026年7月22日 (水)
<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

中期経営計画の概要と進捗

同社グループは、既存事業である建設事業における足元の課題解決によって収益性の向上を推進しつつ、グロース事業及びイノベーション事業を次世代の中核候補となる育成領域と位置付け、持続的な成長に向けた投資を加速する。

成長戦略「Innovate the future plan」



出所：統合報告書より掲載

3. 「中期経営計画（～2027）」の進捗

(1) 定量的目標

最終年度である2028年3月期の目標は、売上高1,600億円、営業利益96億円、経常利益81億円、当期純利益55億円、そして資本効率の指標としてROE（自己資本利益率）10.0%以上を掲げている。これに対し、2027年3月期の計画は売上高1,500億円、営業利益80億円と、最終目標に向けておおむね計画どおりに進捗している。

事業ポートフォリオの構築においては、200億円の成長戦略投資を実行し、2028年3月期に主力の建設事業で1,200億円、グロース及びイノベーション事業で400億円（売上高比率25%）の達成を目指す。2026年3月期の売上高1,392億円のうちグロース及びイノベーション事業が274億円（同約20%）まで拡大しており、ROEも2025年3月期の7.5%から9.3%へ上昇するなど、収益性と資本効率の双方が順調な推移を見せている。

また、株主還元についても反動減なく着実な積み上げを図っており、配当金は2025年3月期実績の90.0円から2026年3月期実績は105.0円、2027年3月期予想は110.0円へと増配基調を維持している。

飛島ホールディングス
256A 東証プライム市場

2026年7月22日 (水)
<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

中期経営計画の概要と進捗

「中期経営計画（～2027）」の概要と進捗

(単位：億円)

	25/3期 実績	26/3期 実績	27/3期 計画	28/3期 目標
売上高	1,382	1,392	1,500	1,600
建設事業	1,198	1,118	-	1,200
グロース事業/イノベーション事業	184	274	-	400
営業利益	64	69	80	96
経常利益	57	59	70	81
親会社株主に帰属する当期純利益	37	48	48	55
ROE	7.5%	9.3%	-	10.0%以上
配当金	90.0円	105.0円	110.0円	-

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(2) 企業価値向上へのアクションプラン

「中期経営計画（～2027）」におけるアクションプランの実践にあたっては、ホールディング機能を活用し、資本効率、事業成長、サステナビリティへの適合という3つの視点で事業ポートフォリオの不断の見直しを行い、企業価値の向上と持続的成長の実現を目指す。

具体的な戦略として、「収益基盤の拡充」「資本効率の向上」「サプライチェーンの再構築」「企業文化の変革と人材戦略の再構築」「ガバナンスの強化」「安定的な株主還元」などを掲げており、各プランに紐づくKPI（重要業績評価指標）の進捗状況はおおむね順調に推移している。

2028年3月期の最終目標に向けた足元の動向をみると、まず「収益基盤の拡充」を映す売上高に占めるリニューアル及び専門事業領域の割合は2026年3月期実績で23%となり、目標の40%への拡大を進めている。ポートフォリオ変革のカギを握るグロース事業等の売上高割合も2026年3月期実績で20%となり、目標の25%へ向けて着実に上昇している。資本効率の重要指標であるROEは2026年3月期実績で9.3%を確保し、目標である10.0%以上の達成を見込む。

さらに、人材戦略の成果を示すワークエンゲージメント偏差値は2026年3月期の50.8から目標の51以上へ、安定的な株主還元の指標となるDOE（株主資本配当率）は2026年3月期の3.8%から目標の4.0%以上に向けた施策をそれぞれ実行している。

	26/3期実績	28/3期目標
売上高に占めるリニューアル及び専門事業領域の割合	23%	40%
グロース事業の売上高割合	20%	25%
ROE	9.3%	10.0%以上
ワークエンゲージメント偏差値	50.8	51以上
DOE	3.8%	4.0%以上

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

飛島ホールディングス
256A 東証プライム市場

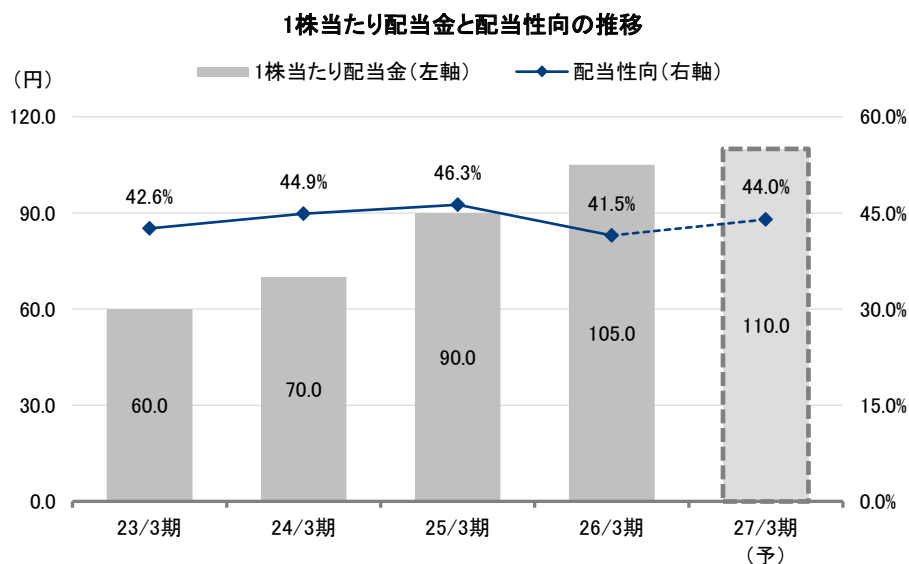
2026年7月22日 (水)
<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

株主還元策

2026年3月期は年間105.0円へ増配。2027年3月期も増配を計画

同社は企業価値向上のための成長投資、及び財務健全性とのバランスを勘案し、安定的な株主還元を行うことを基本方針としている。この方針に基づき、1株当たり年間配当金は2025年3月期実績の90.0円から、2026年3月期は105.0円へと拡大し、2027年3月期についても110.0円への増配を計画している。

さらに、「中期経営計画（～2027）」の最終年度にあたる2028年3月期には、KPIとして掲げるDOE4.0%以上の達成を目標とする。同社は中期経営計画期間中における安定配当の積み上げを意識しており、今後の業績進捗に伴うさらなる株主還元の拡充が期待される。



注：24/3期以前は飛島建設の実績値
出所：決算短信、統合報告書よりフィスコ作成

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp